

日本

気候と健康政策の優先事項

この文書は、2024年版「ランセット・カウントダウン」報告書* のエビデンスをもとに、日本が重点的に取り組むべき主要な優先事項を要約したものです。

対策の加速



昨年実施された初の「グローバル・ストックテイク」では、2025年に更新が予定されている各国の排出削減目標（NDC）の中で、健康分野の適応を強化するとともに、人間の生存、健康、ウェルビーイングを優先する新たな機会を創出するよう促しました。しかし、日本はこれまで1.5°C目標に沿った行動を取らず、健康の重要性を優先事項として十分に考慮してきませんでした¹。本書は、気候と健康を守るために、1.5°C目標に沿った野心的な気候目標と、カーボンバジェット（炭素予算）の制約内で十分な排出削減を達成することの緊急性を強調するものです²。

大気汚染、エネルギー移行と健康の相乗便益

1

再生可能エネルギーの普及拡大と利用促進を図り、化石燃料への依存を減らすことで、エネルギー安全保障を強化し、化石燃料による健康への有害な影響を避けることが可能となります。1.5°C目標に沿った野心的な計画は、気候変動の根本的な原因を緩和するだけでなく、より健康的な社会の実現にもつながります。

日本はエネルギー部門の脱炭素化を急ぎ、再生可能エネルギーへの転換を加速する必要があります。ランセット・カウントダウンによると、2022年に日本の電力供給に占める再生可能エネルギーの割合はわずか10.7%にとどまり、一方で石炭の使用は29%を占め、2000年から11%増加しました（指標 3.1.1）。さらに、2022年には化石燃料への補助金として291億米ドル（約4.4兆円）が計上されており（指標 4.3.3）、化石燃料への依存が続いていることが浮き彫りになっています。

化石燃料に依存し続けることは、健康に重大な影響を及ぼします。2021年には、人為的な大気汚染（PM2.5）に起因する死亡者数が8万人にのぼり、そのうち31%が石炭や液化ガスなどの化石燃料によるものでした。（指標 3.2.1）。

再生可能エネルギーへの移行と脱炭素経済の達成において、日本は世界をリードすると同時に、より健康的な社会を支援するという、2つの機会を手にかけています。再生可能エネルギーの利用拡大と温室効果ガス（GHG）排出量の削減に加え、都市緑化や徒歩や自転車での移動を促進するといった対策を組み合わせることで、大気汚染の影響軽減や、健康的なライフスタイルの促進、そしてウェルビーイングの向上といった健康面での大きな相乗便益を得ることができます。この目標を達成するためには、日本は国民の健康を優先事項とする野心的なNDC目標を設定する必要があります。

脆弱な人々を熱波から守る

2

暑熱への適応策を強化することで、乳幼児、高齢者、労働者などの脆弱な人々を守るとともに、強靱な医療システムへの投資を進め、労働安全基準を徹底し、地域に根ざした解決策を拡充する必要があります。これにより、気候変動によるリスクの増大から健康や経済への影響を緩和することができます。

気候変動が日本国民の健康に及ぼす影響が深刻化する中、人々の健康を守るための行動が喫緊の課題です。2014年から2023年にかけて乳児と65歳以上の高齢者は、それぞれ年間平均17.6日と17日の熱波に曝露しました。特に2023年にはこれらの脆弱な集団がそれぞれ過去最高となる36.2日と34.9日の熱波に直面しました（指標 1.1.1）。熱波日数の劇的な増加は、2018年のような致命的な熱波が命を脅かし、医療システムに深刻な負担をかける中で、脆弱な集団が不均等にリスクにさらされていることを浮き彫りにしています。

2 脆弱な人々を熱波から守る（続き）

暑熱への曝露は労働生産性にも大きな影響を及ぼし、経済をますます悪化させています。2023年には、暑さにより労働時間の損失が22.3億時間を超え、1990年～1999年と比較して50%の増加となりました（指標 1.1.3）。これに伴う潜在的な所得損失は375億米ドル（約5.6兆円）を超え、建設労働者においては、労働時間損失は35%、所得損失は41%となっています（指標 1.1.3、4.1.3）。この経済的損失は、気候変動、健康、生計が密接に関わり合っていることを明確に示しています。

日本では、気候変動適応法に基づき、熱中症警戒アラート、クーリングシェルター、都市緑化などの政策を開始しています。しかし、気候変動に強靭な医療システムの構築や労働者の暑熱曝露に対する安全確保、最も脆弱な人々を守るための救急医療や社会サービスによる支援などの適応策には、なお課題が残されています。

健康と生活を守るために、日本は1.5°C目標に沿った長期的な緩和戦略を策定すると同時に、短期的な適応戦略を推進する必要があります。その具体策として、脆弱性と適応性の評価、適応策への技術的および財政的支援の拡充、進捗を監視する公的な仕組みの強化が挙げられます。予算配分の公平性や、地域社会に根ざした解決策を優先することで、深刻化する暑熱の影響からすべての人々を守るようにすることが重要です。

気候変動に強靭な医療システムへの投資と医療従事者の役割

3 気候変動に強靭な医療システムへの投資と資金提供、医療システムからのGHG排出の削減、気候変動と健康に関する情報を広めるための医療従事者の能力向上、気候変動による災害に対応するための医療施設の整備を進めることが重要です。

日本のNDCは、これまで健康への影響を優先事項として十分に考慮していませんでした³。今後のNDCに健康への配慮が盛り込まれるようにすることで、気候変動対策と国の保健医療目標が合致し、熱中症など気候変動によって悪化する課題に医療制度がより効果的に対処できるようになります。気候変動政策に健康を組み込むことで、日本は国民の健康を守るためのより包括的で効果的な戦略を構築することができます。

日本の医療システムからのGHG排出量は2016年以降減少傾向にあり、2021年には過去最低を記録しました。しかし、排出量は7500万トン（CO₂換算）と依然として高いままです（指標3.5）。医療システムの脱炭素化は、日本の広範な気候変動対策の一環として進めるべきです。

1.5°C目標を達成することは、気候変動による最悪の影響を緩和するだけでなく、脆弱な人々の健康負担を軽減し、医療システムの負担を軽減するためにも不可欠です。医療従事者が気候変動に強靭な医療システムの構築を主導できるよう、高度なトレーニング、共同作業の機会、政策議論への積極的な関与を通じて、信頼される声としての役割を強化することが求められます。これらの取り組みを通じて、日本は医療部門を気候変動の健康影響に対する国のレジリエンスの重要な推進力として位置づけることができるようになります。

執筆者

本文書のレビューは、東京大学 橋爪真弘教授（MD PhD）、東京科学大学 藤原武男教授（MD, PhD, MPH）および菅原丈二 日本医療政策機構 副事務局長と、ランセット・カウントダウンのカミール・オリヴェイラ（MPhil）、エリス・ディガ（MPH）との共同作業により行われました。

詳細については、[LANCETCOUNTDOWN.ORG](https://www.lancetcountdown.org)をご覧ください

* Romanello M, Walawender M, Hsu SC et al. The 2024 report of the Lancet Countdown on health and climate change: Facing record-breaking threats from delayed action. Lancet 2024; published online October 2024. [https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(24\)01822-1](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(24)01822-1)

参考文献

1. グローバル・クライメイト・ヘルス・アライアンス (GCHA). 2023. Healthy NDC Scorecards - Japan.
<https://climateandhealthalliance.org/wp-content/uploads/2023/05/Scorecard-Japan-EN.pdf>
2. 日本医療政策機構. 2024. 持続可能な社会のための気候と健康の融合：国が決定する貢献（NDC）に プラネタリーヘルスの視点を
https://hgpi.org/wp-content/uploads/HGPI_20241205_PolicyRecommendation_NDC_-_planetaryhealth_JPN.pdf
3. グローバル・クライメイト・ヘルス・アライアンス (GCHA). 2023. Healthy NDC Scorecards - Japan.
<https://climateandhealthalliance.org/wp-content/uploads/2023/05/Scorecard-Japan-EN.pdf>



健康と気候変動に関する国別の最新データについては、QRコードを読み取るか、lancetcountdown.orgにアクセスして、添付のデータシートをご覧ください。

詳細については、**LANCETCOUNTDOWN.ORG**をご覧ください

* Romanello M, Walawender M, Hsu SC et al. The 2024 report of the Lancet Countdown on health and climate change: Facing record-breaking threats from delayed action. Lancet 2024; published online October 2024. [https://doi.org/10.1016/S0140-6736\(24\)01822-1](https://doi.org/10.1016/S0140-6736(24)01822-1)